

-国立大学法人運営費交付金による教育研究への基盤的経費の充実に向けて-

平成 27 年 12 月 15 日

国立大学法人豊橋技術科学大学

経営協議会学外委員

鎌土 重晴 (国立大学法人長岡技術科学大学理事・副学長)

合田 隆史 (学校法人尚絅学院大学長)

小畑 秀文 (独立行政法人国立高等専門学校機構理事長)

佐原 光一 (豊橋市長)

古野 志健男 (豊橋技術科学大学同窓会会長)

(株式会社日本自動車部品総合研究所専務取締役)

吉川 一弘 (豊橋商工会議所会頭)

私たちは、国立大学法人法(平成 15 年 7 月 16 日法律第 112 号)第 20 条第 2 項第 3 号に基づく経営協議会の学外委員として、国立大学法人豊橋技術科学大学の経営に関する重要事項の審議に参画し、多角的な観点から意見を述べてきました。

豊橋技術科学大学は、第 3 期中期目標・計画期間に向けて技術科学の探求という使命を再確認し、実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者の育成、次代を切り拓く研究、地域社会との連携強化を目指すとしています。本経営協議会でもこうした考えを共有し、これらの実現のためには、運営費交付金の安定した交付による国の支援は不可欠であると考えています。

国立大学が平成 16 年度に法人化されて以来、その基盤的経費である運営費交付金は 12 年間で 1、470 億円(約▲12%)と大幅に減額されてきました。豊橋技術科学大学においても、この 12 年間で 3.9 億円(約▲11%)減額されました。このため、規模の大小を問わず、国立大学においては人件費や基盤的教育研究費が圧迫されている状況にあり、その結果として、若手研究者の育成停滞等の悪影響が顕われるとともに、外部資金への応募やその管理に時間を要することから研究時間の減少、論文増加率の伸び悩みなどの弊害が生じていると指摘されています。豊橋技術科学大学も、多くの大学と同様の厳しい環境に置かれています。

こうした中で、報道されている国立大学法人運営費交付金の更なる削減という主張を含んだ財務省財政制度等審議会の建議(平成 27 年 11 月 24 日付)は、グローバル化や地方創生への対応、イノベーション創出など日本社会の発展のために大学に期待されている数々の役割を重視したものとは考えられません。むしろ、運営費交付金の削減は、優れた人材の輩出及び研究成果の創出を阻害し、かえって中長期に財政健全化を阻害する方向に作用する可能性が極めて高いと考えられます。また、諸外国が高等教育への公財政支出を充実させ、教育研究環境の向上を図っている国際基調にも逆行するものといえます。

豊橋技術科学大学が高い質を確保しながら自律的で持続的な経営を続けていくためには、運営費交付金等の公的資金に頼るばかりではなく、学生納付金や外部資金等の自己収入の増大を図る努力が必要であることはいうまでもありません。しかし、不透明な経済状況が続く折に、外部資金の大幅な増額を図るのは容易ではありません。一方で、授業料等の学生納付金を大幅に引き上げれば、学生を支える家計に大きな負担増を強いることになります。

このため、国立大学法人運営費交付金を機械的に削減するのではなく、自己変革を進める大学を積極的に支援して、教育研究及び社会貢献機能を強化するために、それを安定的に維持しながら、改革を促すために弾力的に活用することこそ国のとるべき方策です。

平成 28 年度から国立大学法人の第 3 期中期目標・計画期間が始まるにあたり、豊橋技術科学大学が教育・研究・社会貢献等を強化し、地域、さらには我が国の持続的発展に貢献する改革を着実に実行していくために、私たち経営協議会の学外委員は国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費の充実が不可欠であることについて、理解を求めるものであります。

平成 27 年 11 月 17 日

-国立大学法人運営費交付金による教育研究への基盤的経費の充実に向けて-

国立大学法人豊橋技術科学大学長  
大 西 隆

本学は、技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問である、技術科学の教育・研究を使命とし、大学院に重点を置き、実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者を育成するとともに、次世代を切り拓く研究を行っています。さらに社会的多様性を尊重し、地域社会との連携を強化し、これらを通じて、世界に開かれたトップクラスの工学系大学を目指し、学長プラン（別添、大西プラン参照）に5つの挑戦を掲げ、持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学として改革をすすめています。

しかし、国立大学の財務状況は厳しいものです。国立大学が平成16年度に国立大学法人化されて以来、国立大学法人の基盤的経費である運営費交付金は、12年間で1,470億円（約12%）の大幅な減額となっており、本学においても、この12年間で3.9億円（約11%）の減額となりました。各国立大学において規模の大小を問わず、諸経費の高騰などにより人件費や基盤的教育研究費を圧迫している状況にあり、その結果として、若手の育成など教育研究基盤への影響、研究時間の減少、論文増加率の伸び悩みなどの弊害が生じています。

こうした状況を直視しつつ、本学が高い質を確保しながら自律的・持続的な経営を続けていくためには、国立大学法人運営費交付金等の公的資金に頼るばかりではなく、自ら多様な自己収入を確保していくことが必要であることは十分に認識をしています。

しかし、今回、財政制度等審議会分科会が示した今後の「国立大学法人運営費交付金」に関する提案は、本学として、また、国立大学法人全体としても、その妥当性や生ずる結果について大きな疑念や危惧を持たざるを得ません。

国立大学法人運営費交付金の更なる長期的削減との主張は、グローバル化や地方創生への対応、イノベーション創出など日本社会の発展に向けて大学に期待されている数々の役割を踏まえたものとは考えられず、また諸外国が高等教育への投資を拡大させ、教育研究環境の充実を図る国際基調にも逆行するものです。

また、授業料等の学生納付金以外の寄附金、民間との共同研究などの自己収入の増加は、現下の経済状況を踏まえると、確実な増額を見込むことは困難であり、自己収入全体の増加は、授業料の大幅な引き上げにつながり、家計に大きな負担を転嫁することになります。その結果、大学の安定的な運営（教育・研究及び社会貢献等）に支障をきたす恐れがあると考えています。

国立大学法人運営費交付金の機械的な削減ではなく、自己変革を進める大学を積極的に支援し、教育・研究及び社会貢献等の機能の強化を図るために、国立大学法人運営費交付金等を充実・確保すべきであります。

平成28年度から国立大学法人の第3期中期目標期間が始まるにあたり、本学が教育・研究及び社会貢献等を強化し、地域さらには我が国の持続的発展に貢献する改革を着実に実行していくために、「国立大学法人運営費交付金」等の基盤的経費の充実が不可欠であることを強調し、理解を求めるものであります。

# 国家予算における国公立大学の 基盤的経費拡充に関する要望書

平成27年11月

一般社団法人 国立大学協会

一般社団法人 公立大学協会

日本私立大学団体連合会

平成27年11月18日

財務大臣  
麻生 太郎 様

一般社団法人 国立大学協会  
会長 里見 進（東北大学総長）

一般社団法人 公立大学協会  
会長 清原 正義（兵庫県立大学長）

日本私立大学団体連合会  
会長 清家 篤（慶應義塾長）

## 国家予算における国公私立大学の基盤的経費拡充に関する要望

### 1. 社会変革をリードする大学の改革・機能強化

社会構造の大きな変革が進展するなかで、グローバル人材・地方創生人材の育成、イノベーション創出の拠点として、大学は今、大きく変化している。

大学は今、大きく変化している。

我が国が知識基盤社会へと構造転換することは急務である。

社会の各層で活躍する中間層の能力を高めて、生産性向上に貢献し、経済成長を実現し、文化や科学を進展させていくうえで、大学による人材育成、イノベーション創出は大きく貢献するものと確信する。

社会構造の変革には、これまでになかった新たな知が求められる。未知の世界を切り拓き、新たな知を創造し、それを牽引する人材を育成することは、大学の本来の使命である。

国の知的基盤としての役割を果たすべく、大学はその改革と機能強化を進める。

#### (1) グローバル人材の育成拠点としての大学

大学は、留学生の派遣・受入の拡大（大学等からの海外留学生は2011年度の53,991人から2013年度は69,869人に、我が国への外国人留学生数は2011年度の163,697人から2014年度は184,155人に増加）などを通じて、グローバル人材の育成拠点としての機能強化を進めている。

※グローバル人材の育成拠点としての取組（事例）

- 国際関係学部において、外国人教員の比率4割、学生全員が卒業論文を英語で作成・公表、1年間の海外留学を必修化、留学生との1年間の寮生活を義務付け
- 法学のアジアキャンパスを設置し、アジア各国の法整備を支援。修了者からベトナム、ミャンマー等の各国の政府高官を輩出

- ファッション教育の国際拠点として、世界約 20 か国から 1300 名を超える留学生を受け入れ、高度の専門教育を実施
- 国際的な学位の互換性を認めあうための「日本版チューニング」や外国の大学と連携した学位プログラムの実施など国際的通用性のある教育システムを構築

## (2) 地方創生人材の育成拠点としての大学

地場産業の振興、その担い手となる人材育成、看護や保育など社会的需要の高い分野の教育の量的質的拡大など、地域や産業の基盤となる機能強化を進めている。

※地方創生人材の育成拠点としての取組（事例）

- 大学が中核となり、地元複数企業からなるバイオクラスターを形成。インキュベーションセンターの設置等により、産学官連携による実学教育を実施
- 地元地域の「経済研究センター」を設置し、客員研究員として自治体職員、企業関係者延べ 100 名以上の参加を得て、人口減少時代の地域経営セミナー等を実施
- 自治体との連携による商店街活性化事業、地元特産品を使ったレシピ開発・販売による観光客誘致などの過疎化対策支援を実施
- 地域の畜産・農業・観光等に新たな価値を創成し、6 次産業化等による成長産業の振興と地域活性化を図る地域資源のマネジメント人材を養成

## (3) イノベーションの創出拠点としての大学

科学研究の高度化、産学連携の強化などを通じて、社会を牽引するイノベーションの創出拠点としての機能強化

※イノベーション創出拠点としての取組（事例）

- 伝統産業を含めて地元の強みである「繊維・ファイバー工学」等の分野に学内資源を集中。米国 M I T 等から世界一線級の研究者を招へいし、国際教育研究拠点を形成
- ヒト iPS 細胞等を用いた再生医療の実現、環境問題の解決及び新エネルギーの開発などイノベーション創出を目指した世界最先端の研究を実施
- 画像処理技術に関する先進的な研究を活用したソフトウェアベンチャー、電源を小型化できるダイオード・トランジスタの製品化等の大学発ベンチャーの積極的創出
- 大学スピンオフのバイオベンチャー企業において、高性能タンパク質素材であるクモの糸を人工的に合成し、次世代バイオ素材として実用化する研究開発を実施
- スピントロニクス分野にシカゴ大学やミュンヘン工科大学等から世界トップクラスの研究者を招へいし、国際共同大学院を構築

## (4) 改革を進め、人材育成・社会貢献の機能強化を図る大学

大学教育の質的転換、教育プログラムの改革を図り、学生を鍛えて社会に送り出すための機能強化を進めている。

※大学改革の取組（事例）

- 本格的な文理融合環境と産学官連携により、世界に先駆けて高齢化と成熟化が進む我が国の発展を先導する高度博士人材を育成。5 年間で主専攻修士、副専攻修士と主専攻博士の学位を取得
- 企業や自治体等での数百時間の実習を組み込むなど課題解決型の実践教育を展開
- 学部横断のライティングセンターを設置し、少人数、個別指導による論文指導を実施
- 学生一人一人のポートフォリオを作成し、どのような能力を身に付けたかを把握

- 教室外で行う「行動型学修」と教室内で行う「参加型学修」を組み合わせた、アクティブ・ラーニング型カリキュラムの実践
- 複数の大学・企業間の連携により、1年生前期に、企業からの課題に対し学生がグループワークを行う講座を設置

## 2. 大学を巡る危機

基盤的経費の削減による弊害が看過できなくなっており、家庭や学生の経済格差拡大が教育機会の格差に繋がりがねず、我が国大学の研究力の低下、各大学の先進的取組が頓挫する懸念が高まっている。

1. に述べたような改革努力にも関わらず、基盤的経費の削減により、我が国の大学は危機に瀕していると言わざるを得ない。

### (1) 教育格差拡大の危機

家庭や学生の経済状況が厳しく、経済格差が教育格差の拡大に繋がりがねない懸念が高まっている。例えば、年収500万円以下の大学生の家庭の割合は、2006年度の19.1%に対し2012年度は24.2%と増加している。

既に家計の教育費負担は限界に達しており、このような状況のなかで、基盤的経費の減少が続くとするならば、経済的理由で学業を諦めざるを得ない学生が増加することが強く危惧される。

我が国の大学進学率はOECD諸国の平均を下回っており、先進諸国と比べて高いとは言えない。家庭の所得水準に関わらず、意欲と能力のある誰もが高等教育を受けられる環境を構築するためにも、高等教育への財政支援は重要である。

### (2) 研究力低下の危機

近年、科学研究の世界が急速に拡大し、世界的に大量の論文が産出されるなか、論文数や引用数における我が国の国際的地位が低下傾向にある。各国が大学への投資を拡大するなかで、我が国の研究力が相対的に低下している。

国立に対する運営費交付金や私立大学等経常費補助金等の基盤的経費が削減され続けた結果、博士課程進学者数の減少、研究時間の減少、論文増加率の伸び悩み等の看過し難い弊害を生むようになってきている。

この度、ノーベル賞を受賞された大村智先生、梶田隆明先生は、山梨大学、埼玉大学、東京理科大学に学び、北里大学に奉職された経験を持つ。このことは、一部の研究大学に限らず、全国の私立大学や地方大学が研究分野でも大きな役割を果たしてきたことを表している。研究の裾野の広さが多様性を生み我が国の強みであったが、基盤的経費削減の流れが続けば、こうした強みを持続することは困難となる。

### (3) 若手人材育成の危機

各大学は、国からの競争的補助金も活用しながら、大学改革や研究の高度化を進めてきたが、こうした仕組みに過度に偏ることとなれば、補助期間終了後の教育研究の継続は困難となり、若手人材の雇用、大学院進学者の減少という歪みをもたらしている。

基盤的経費の安定的な確保があってこそ改革努力の継続が可能となる。教育環境の改善や研究の高度化への対応が求められている中であって、こうした取組を継続的に支え

るための基盤的経費が確保されない場合には、人材育成の持続性が確保できず、大学は果たすべき役割を全うすることが困難となる。

### 3. 我が国の将来に大学が貢献できるよう、大学の基盤的経費の拡充を

我が国が対処すべき難題の解決に大学が貢献するため、基盤的経費のこれ以上の削減を回避し、その充実に向けて舵を切っていくことを強く要請したい。

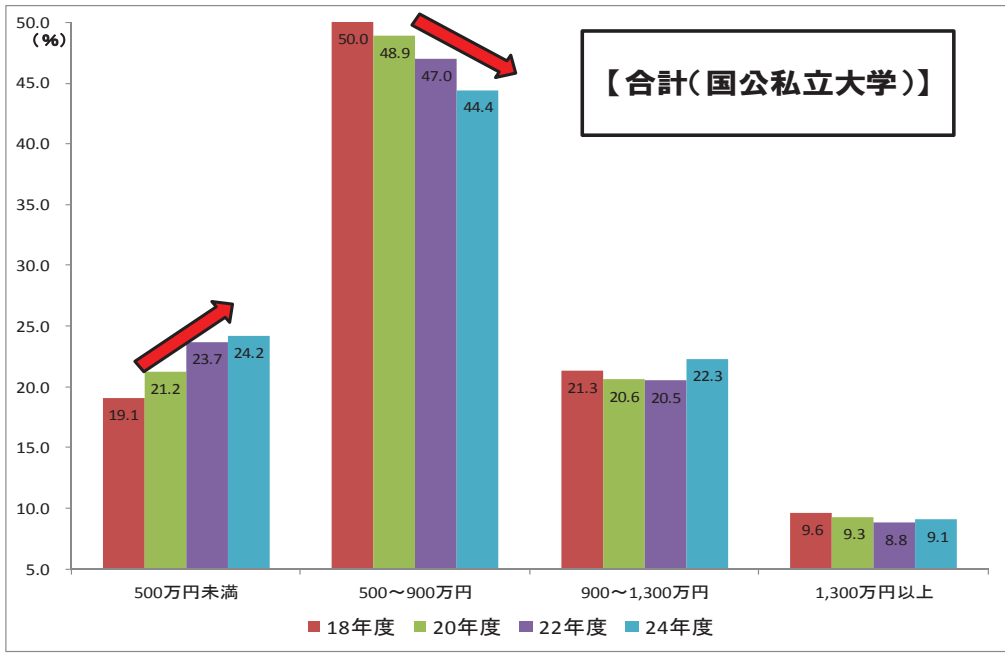
我が国が対処すべき難題は山積している。また、知のフロンティアが急速に拡大する中で、人材の獲得や学術研究を巡る熾烈な国際競争が展開している。このような中で、基盤的経費の削減という状況が今後も続くならば、社会全体の知識基盤を支える人材の育成メカニズムが危機に瀕し、我が国や地域の将来的な発展や国際社会への貢献が阻害されることが強く危惧される。

大学は今、改革を進めてきており、今後も更なる改革に全力で取り組む決意である。国公立それぞれに公財政支出の在り方に対する課題等はあるものの、今こそ、設置者の違いを超え大学が一致して、ここに、これ以上の基盤的経費の削減を回避し、むしろその充実に向けて舵を切っていく時であることを強く訴えるものである。

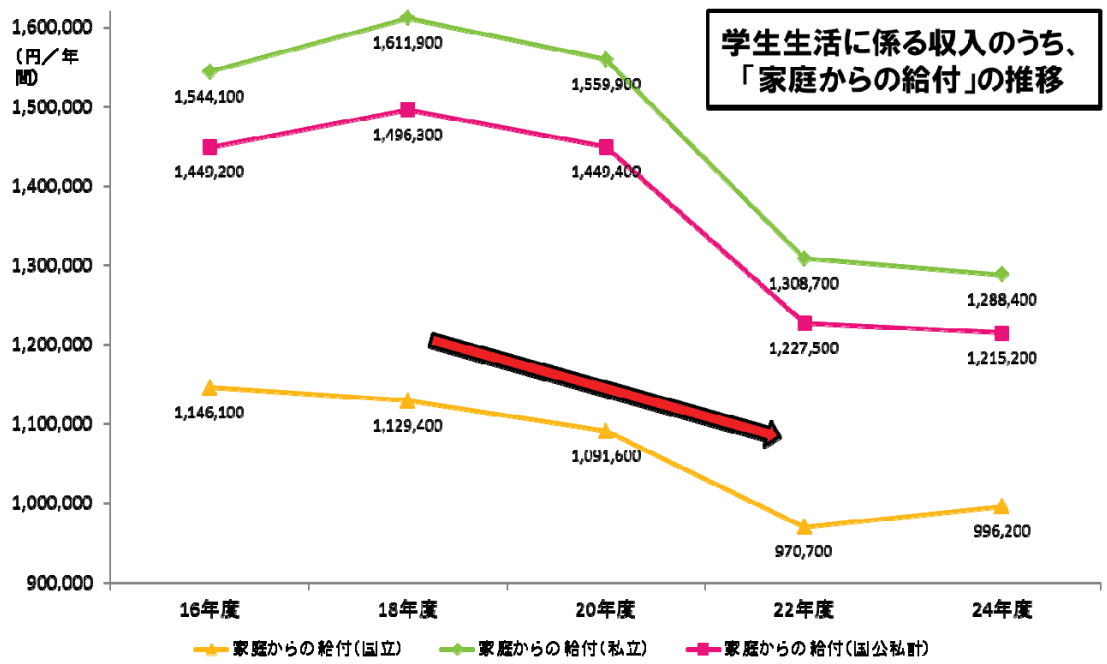
# 大学生の家庭の経済状況

参考資料 1

## 家庭の年収別 学生数（割合）の推移



## 学生生活に係る収入のうち家庭からの給付の状況

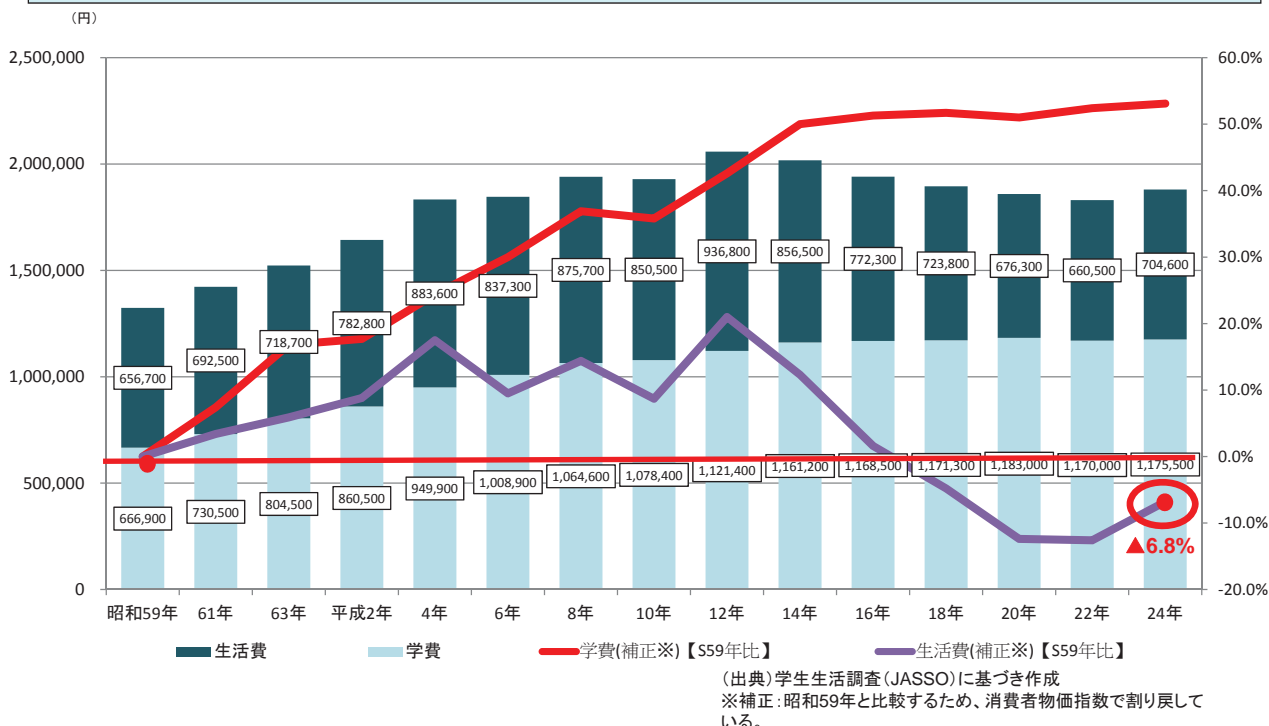


出典: 学生生活調査報告【(独)日本学生支援機構】



## 学費・生活費の推移

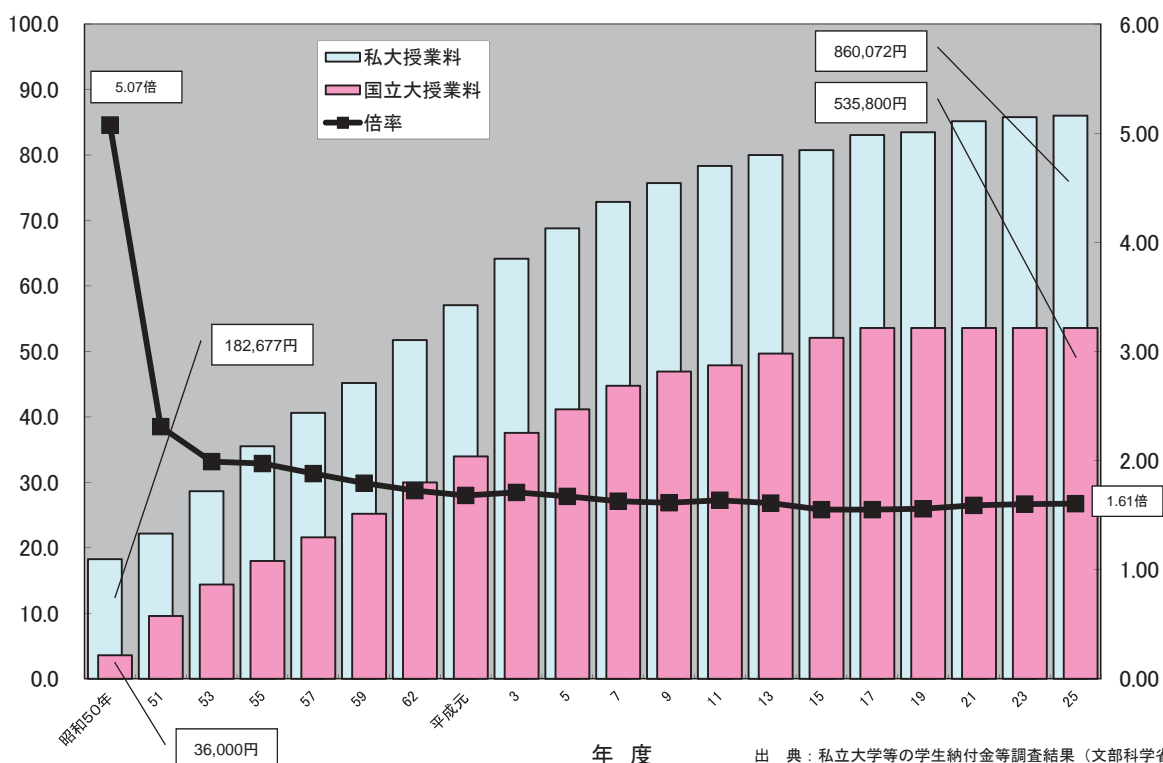
昭和59年以降、学費と生活費はゆるやかに拡大しているが、昭和59年現在の金銭価値で比較(折れ線グラフ)すると、学費は拡大しているが、生活費は減少しており、**学費を賅うために、生活費を切り詰めている状況**



## 授業料の推移 (国立大学・私立大学)

単位: 万円

単位: 倍

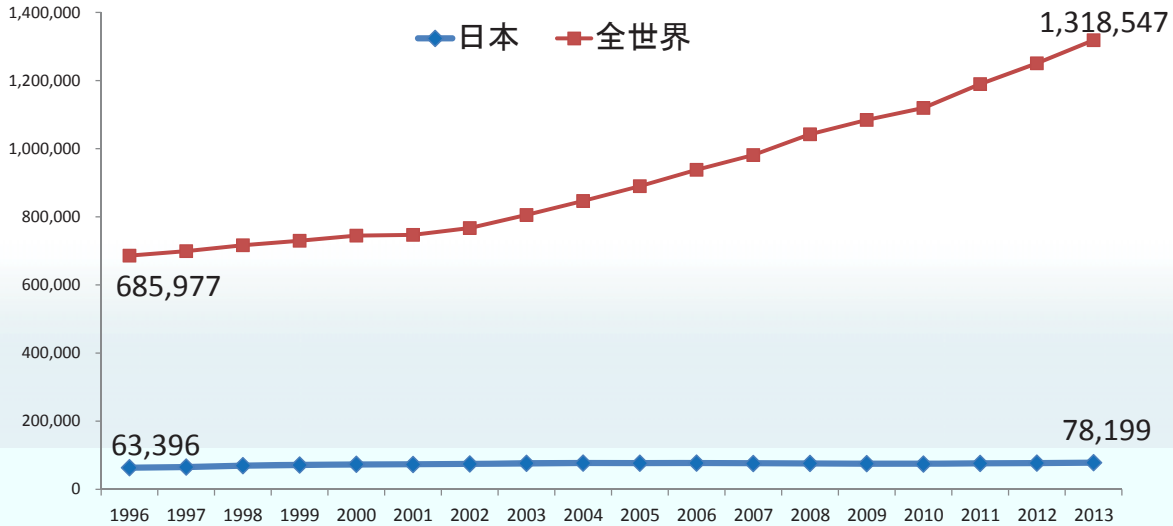




# 研究力低下の危機

## 日本と世界における論文数の推移

近年、全世界の論文数が大きく伸びているのに対し、我が国の論文数は伸び悩んでおり、我が国の国際的な地位が低下する懸念が高まっている。



※ Article, Reviewを分析対象とし、整数カウントにより分析。年は出版年。  
 ※ トムソン・ロイター Web of Science XML (SCIE, 2014 年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

出典：科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2015」調査資料-238（平成27年8月）より

## 大学部門における研究開発費増加率と論文増加率

高等教育機関への公財政支出を伸ばしている諸外国はその論文数を大きく伸ばしているのに対し、我が国の論文数増加率は低水準に留まっており、公財政支出の伸びと論文数の伸びに相関関係があるものと考えられる。

2000-2009年の主要国の大学部門(自然科学及び人文・社会科学)研究開発費の増加率と主要国の全部門(自然科学)論文の増加率

国名	2000-2009年の大学部門の研究開発費の増加率 (2009年度研究費)		2000-2009年の論文の増加率 (2009年論文数)	
	増加率	研究費	増加率	論文数
日本	5%	(2.2兆円)	5%	(77,459件)
米国	43%	(6.4兆円)	27%	(306,805件)
英国	56%	(1.3兆円)	19%	(83,957件)
ドイツ	33%	(1.7兆円)	26%	(84,748件)





